

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	みなかみ町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	14,293,934	15,704,478	実質収支比率	8.2	6.5					
					首都	×	歳出総額	13,352,430	14,827,149	経常収支比率	87.3	85.6					
					近畿	×	歳入歳出差引	941,504	877,329	(※1)	(94.0)	(95.1)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	134,482	237,667	標準財政規模	9,788,811	9,894,402					
人口	22年国調(人)	21,345	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	807,022	639,662	財政力指数	0.47	0.50					
	17年国調(人)	23,310			山振	○	単年度収支	167,360	123,661	公債費負担比率	20.6	24.2					
	増減率(%)	-8.4			低開発	○	積立金	1,432	2,827	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	21,532	第1次	22年国調	1,062	1,466	繰上償還金	-	721,528	実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	22,007		17年国調	10.0	12.2	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-2.2		指数表選定	○	-	-	実質単年度収支	168,792	848,016	実質公債費比率	14.8	15.4				
面積(km <sup>2</sup> )	780.91		第2次	2,207	2,545	基準財政収入額	3,258,592	3,306,650	将来負担比率	56.3	75.6						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	27			20.9	21.1	基準財政需要額	7,087,420	7,067,866	資金不足比率(※4)	-	-						
世帯数(世帯)	7,864			7,301	8,008	標準税収入額等	4,201,782	4,260,559	-	-	-						
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	11,009,790	11,384,466							
	市区町村長	1	4,760	一般職員	230	779,470	3,389	地方債現在高	15,962,193	16,378,886							
	副市区町村長	1	4,709	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,333,125	10,003,745							
	教育長	1	4,335	うち技能労務職員	20	56,160	2,808	債務負担行為額(支出予定額)	2,007,595	1,708,772							
	議会議長	1	2,660	教育公務員	21	68,565	3,265	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,090	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	10,489	10,485							
	議会議員	16	1,900	合計	251	848,035	3,379	積立金現在高	432,877	432,552							
					ラスパイレス指数(※6)	106.7	(98.5)		財政調整基金	3,097,619	2,746,187						
									減債基金	432,877	432,552						
									その他特定目的基金	2,597,628	1,855,441						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	利根沼田学校組合	(17)	月夜野振興公社						
(2)	利根沼田広域観光センター特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(9)	スキー場事業特別会計	(12)	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	(18)	月夜野クラフトビール				
(3)	自家用有償バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(10)	温泉事業特別会計	(13)	群馬県市町村会館管理組合	(19)	水の故郷				
											(14)	群馬県市町村総合事務組合	(20)	新治農村公園公社			
											(15)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	猿ヶ京温泉夢未来			
											(16)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(22)	みなかみ町土地開発公社		○	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,844,252	26.9	3,750,004	40.8	普通税	3,618,538	94.1	-	議会費	119,323	0.9	-	119,323	
地方譲与税	218,093	1.5	218,093	2.4	法定普通税	3,618,538	94.1	-	総務費	1,861,763	13.9	56,354	1,496,937	
利子割交付金	4,402	0.0	4,402	0.0	市町村民税	756,922	19.7	-	民生費	2,533,091	19.0	37,449	1,597,319	
配当割交付金	3,369	0.0	3,369	0.0	個人均等割	31,611	0.8	-	衛生費	1,029,050	7.7	133,181	893,426	
株式等譲渡所得割交付金	819	0.0	819	0.0	所得割	614,416	16.0	-	労働費	117,289	0.9	-	128	
地方消費税交付金	209,228	1.5	209,228	2.3	法人均等割	72,477	1.9	-	農林水産業費	894,670	6.7	294,246	599,283	
ゴルフ場利用税交付金	22,570	0.2	22,570	0.2	法人税割	38,418	1.0	-	商工費	346,802	2.6	14,057	282,575	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,667,454	69.4	-	土木費	1,908,376	14.3	1,041,151	980,088	
自動車取得税交付金	47,843	0.3	47,843	0.5	うち純固定資産税	2,614,091	68.0	-	消防費	484,893	3.6	43,780	438,415	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,350	1.5	-	教育費	1,652,212	12.4	268,558	1,341,662	
地方特例交付金	46,848	0.3	46,848	0.5	市町村たばこ税	137,812	3.6	-	災害復旧費	85,902	0.6	-	54,671	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,597	0.1	19,597	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,319,059	17.4	-	2,264,459	
減収補填特例交付金	27,251	0.2	27,251	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,224,257	36.5	4,877,483	53.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,877,483	34.1	4,877,483	53.1	目的税	225,714	5.9	-	歳出合計	13,352,430	100.0	1,888,776	10,068,286	
特別交付税	346,717	2.4	-	-	法定目的税	225,714	5.9	-						
震災復興特別交付税	57	0.0	-	-	入湯税	131,466	3.4	-						
(一般財源計)	9,621,681	67.3	9,180,659	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,812	0.0	4,812	0.1	都市計画税	94,248	2.5	-						
分担金・負担金	78,713	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	180,025	1.3	4,770	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	80,713	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	981,608	6.9	-	-	合計	3,844,252	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	885,726	6.2	-	-										
財産収入	40,904	0.3	-	-										
寄附金	6,997	0.0	-	-										
繰入金	29,258	0.2	-	-										
繰越金	526,829	3.7	-	-										
諸収入	211,968	1.5	618	0.0										
地方債	1,644,700	11.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	709,400	5.0	-	-										
歳入合計	14,293,934	100.0	9,190,859	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	95.6	77.4
(%) 年	96.9	87.6
	95.1	75.3
	97.3	88.8
	94.9	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,451,631	実質収支	452,790
下水道	408,854	再差引収支	369,033
上水道	100,044	加入世帯数(世帯)	4,056
	21,735	被保険者数(人)	7,510
介護サービス	11,619	被保険者	105
観光施設	218,998	1人当り	106
国民健康保険	690,381	保険税(料)収入額	253
その他	-	国庫支出金	-
	-	保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,562,609	41.7	4,752,101	4,741,440	47.9
人件費	2,250,956	16.9	2,181,625	2,172,325	21.9
うち職員給	1,482,996	11.1	1,437,366	-	-
扶助費	992,594	7.4	306,017	304,656	3.1
公債費	2,319,059	17.4	2,264,459	2,264,459	22.9
元利償還金	2,319,059	17.4	2,264,459	2,264,459	22.9
内 うち元金	2,061,393	15.4	2,006,793	2,006,793	20.3
内 うち利子	257,666	1.9	257,666	257,666	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,815,143	43.6	4,720,565	3,901,973	39.4
物件費	2,014,076	15.1	1,434,505	1,414,739	14.3
維持補修費	117,804	0.9	78,715	78,715	0.8
補助費等	1,539,742	11.5	1,443,912	1,379,362	13.9
うち一部事務組合負担金	909,831	6.8	909,831	892,350	9.0
繰出金	1,351,587	10.1	1,201,728	1,017,452	10.3
積立金	764,229	5.7	550,000	-	-
投資・出資金・貸付金	27,705	0.2	11,705	11,705	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,974,678	14.8	595,620	-	-
うち人件費	51,086	0.4	51,086	-	-
普通建設事業費	1,888,776	14.1	540,949	-	-
うち補助	1,231,136	9.2	123,800	-	-
うち単独	631,583	4.7	406,163	-	-
災害復旧事業費	85,902	0.6	54,671	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,352,430	100.0	10,068,286	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 静岡県のなかみ町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general account and special accounts. Columns include account name, income, expenditure, and various income items.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts. Columns include account name, profit, expenses, and various revenue items.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special districts. Columns include special district name, profit, expenses, and various revenue items.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status of local public corporations and financial support. Columns include organization name, operating profit, and various support amounts.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は20%以上出資している法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債負担の状況

将来負担の状況

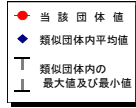
Large table comparing current debt burden and future debt burden. Includes metrics like debt-to-GDP ratio, interest rate, and future debt-to-GDP ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県みなかみ町

人口	21,532 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	780.91 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,283,934 千円	実質公債費比率	14.8 %
歳出総額	13,352,430 千円	将来負担比率	56.3 %
実質収支	807,022 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	9,788,811 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	15,962,193 千円		



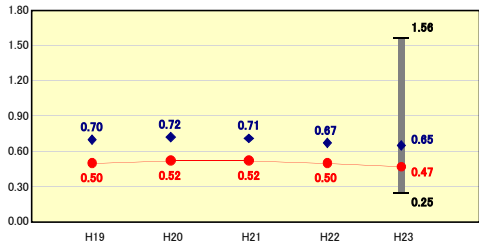
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 110/141 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の主産業である観光産業の低迷及び償却資産の減価償却により税収が減少しているため、類似団体平均をかなり下回っている。

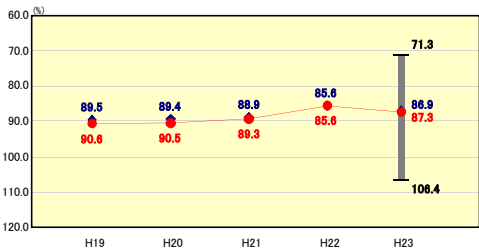


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

類似団体内順位 73/141 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度から実施している地方債の繰上償還により、比率は少しずつ改善している。しかし、平成23年度は収入において、臨時財政対策債が減少したこと等により、比率が増加となった。今後、行政改革への取り組みを通じて新規職員採用の抑制、組織の合理化、事務事業の見直しを行い、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止、縮小を進め経常経費の削減を図る。

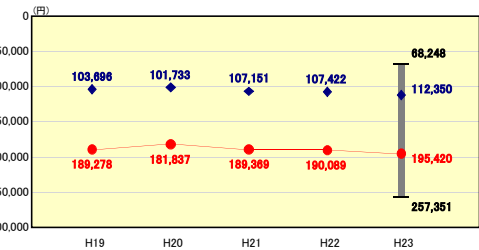


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [195,420円]

類似団体内順位 137/141 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている。この要因は、同規模の町村が合併したことにより、類似した公共施設が点在していること、職員数が多いこと、一部事務組合で運営していた一般廃棄物処理施設を運営していること等である。公共施設の統廃合や事務事業の民営化等を積極的に推進し、コストの削減に努める。

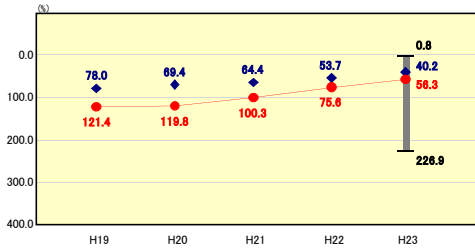


## 将来負担の状況

将来負担比率 [56.3%]

類似団体内順位 85/141 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

**将来負担比率の分析欄**  
 職員数の削減、地方債の繰上償還等により少しずつ比率は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均より高い状態にある。今後も義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

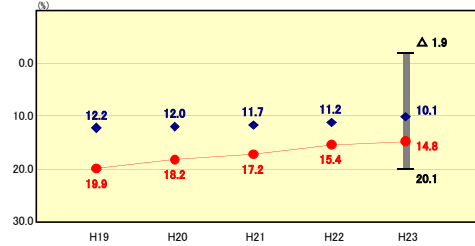


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 127/141 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っているが、地方債の繰上償還を実施し、比率は14.8%にまで改善した。今後、更なる公債費の削減を行うため、新発債の発行制限を行い、比率の低下に努める。

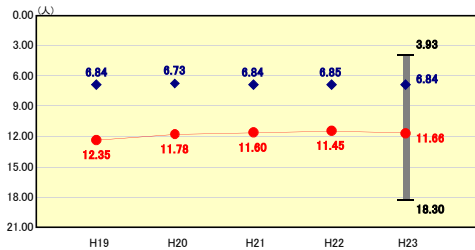


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.66人]

類似団体内順位 137/141 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併とそれに伴う一部事務組合の編入のため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設の統廃合や民間委託に伴う早期勸奨退職を推進し、町が独自に策定した行政改革行動指針に掲げた職員数の削減目標(平成18年・平成27年対比約35.6%減)の達成に努める。

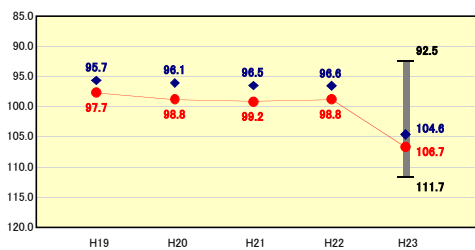


## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.7]

類似団体内順位 102/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成22年度98.8だった指数が、平成23年度には106.7になったが、これは、復興財源捻出に伴う国家公務員の給与削減によるものである。平成20年度より、職務職責に応じた給与体系への見直しを実施しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も職務職責に応じた給与構造への見直しを継続し事務の効率化を図り、人件費削減に努める。



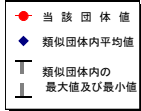
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

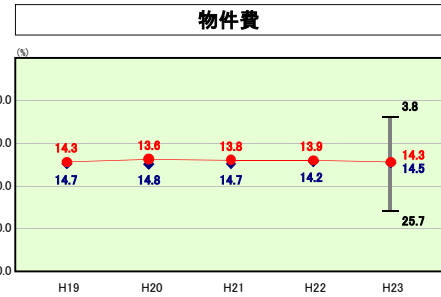
群馬県みなかみ町

## 経常収支比率の分析

人口	21,532人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	780.91	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入総額	14,293,934	千円	実質公債費比率	14.8%
歳出総額	13,352,430	千円	将来負担比率	56.3%
実質収支	807,022	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	9,788,811	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	15,962,193	千円		

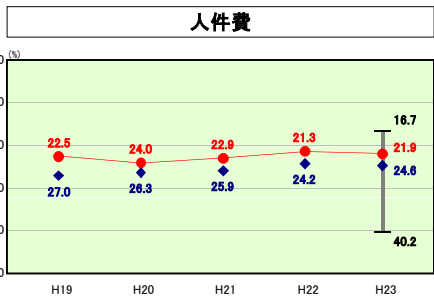


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



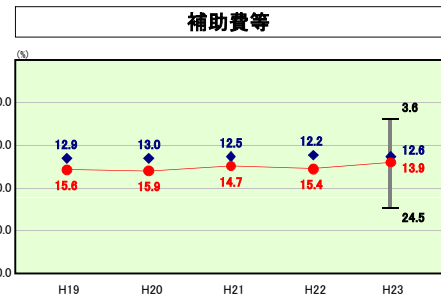
#### 物件費の分析欄

合併により合理化が図られ、物件費はほぼ類似団体平均となっている。今後は公共施設の統廃合やサービスの民営化を進め、またリース物件の削減を行い、さらなる経費節減に努める。



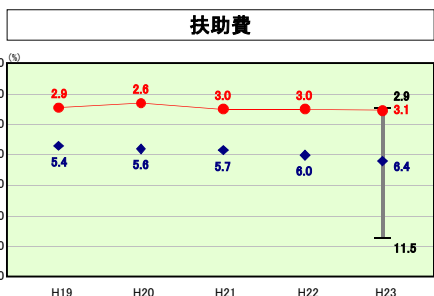
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低い、人口一人当たりの決算額は大きく上回っている。この要因は、職員総数が多いため、今後も勤奨退職等を推進し、総人件費の削減に努める。



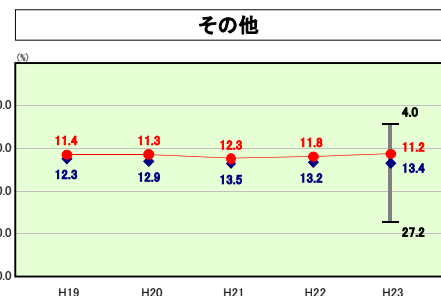
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは町内にある一部事務組合の学校組合に対して、交付税措置分を負担金として交付していることが要因となっている。今後も、平成19年度から実施している各種補助金の見直しを継続し、増額とならないように努める。



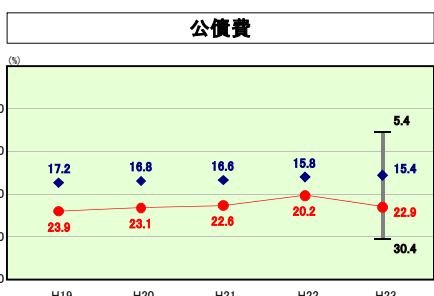
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、高齢化率が全国平均を上回っているため、今後は継続的に増加することが予想される。このため、新規の施策においては、事務事業評価を徹底し必要事業を精査することにより、財政を圧迫するような増加とならないよう努める。



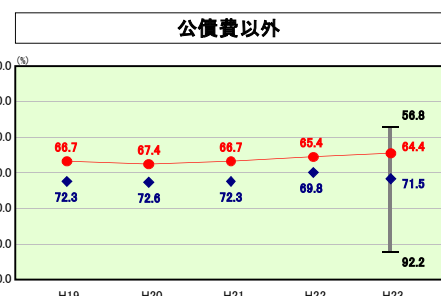
#### その他の分析欄

繰入金が主なもので、類似団体平均を下回っている。これは町村合併後、様々な行政改革を実施したことが要因である。今後も、さらなる財政の健全化に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前3町村及び一部事務組合が実施した建設事業の元利償還が多額であることが要因である。繰上償還の実施により減少しているが、平成23年度は、平成19年度借入の元金償還開始により増加となった。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

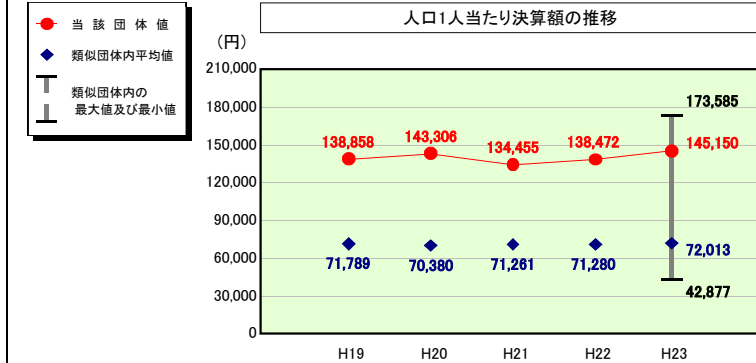
類似団体と比較すると、公債費以外にかかる経常収支比率は低い状態となっているが、これは町村合併後、様々な行政改革を実施したことが要因である。今後もさらなる財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県みなかみ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



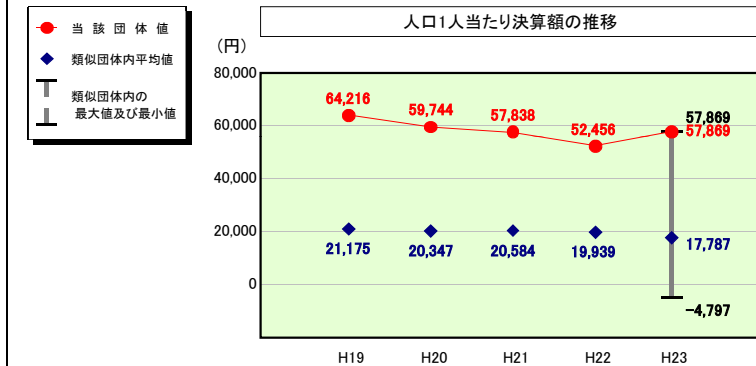
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,250,956	104,540	61,044	71.3
賃金 (物件費)	126,107	5,857	5,187	12.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	769,820	35,752	7,864	354.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,574	1,373	171	702.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,956	5,757	3,054	88.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,086	2,373	1,187	99.9
▲退職金	▲226,130	▲10,502	▲6,500	61.6
合計	3,125,369	145,150	72,013	101.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.66	6.84	4.82
ラスパイレース指数	106.7	104.6	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

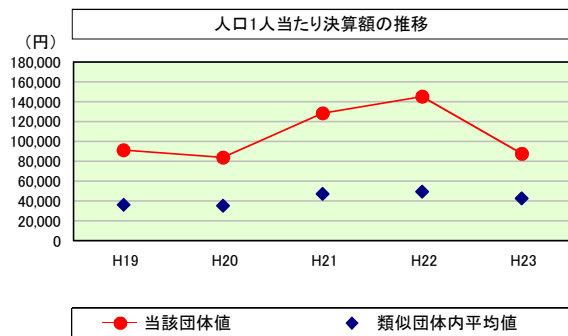


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,340,794	108,712	35,442	206.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	438,711	20,375	10,472	94.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,836	550	3,331	▲83.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	142,092	6,599	1,294	410.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	83	4	5	▲20.0
▲特定財源の額	▲125,295	▲5,819	▲3,340	74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,562,180	▲72,552	▲29,424	146.6
合計	1,246,041	57,869	17,787	225.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

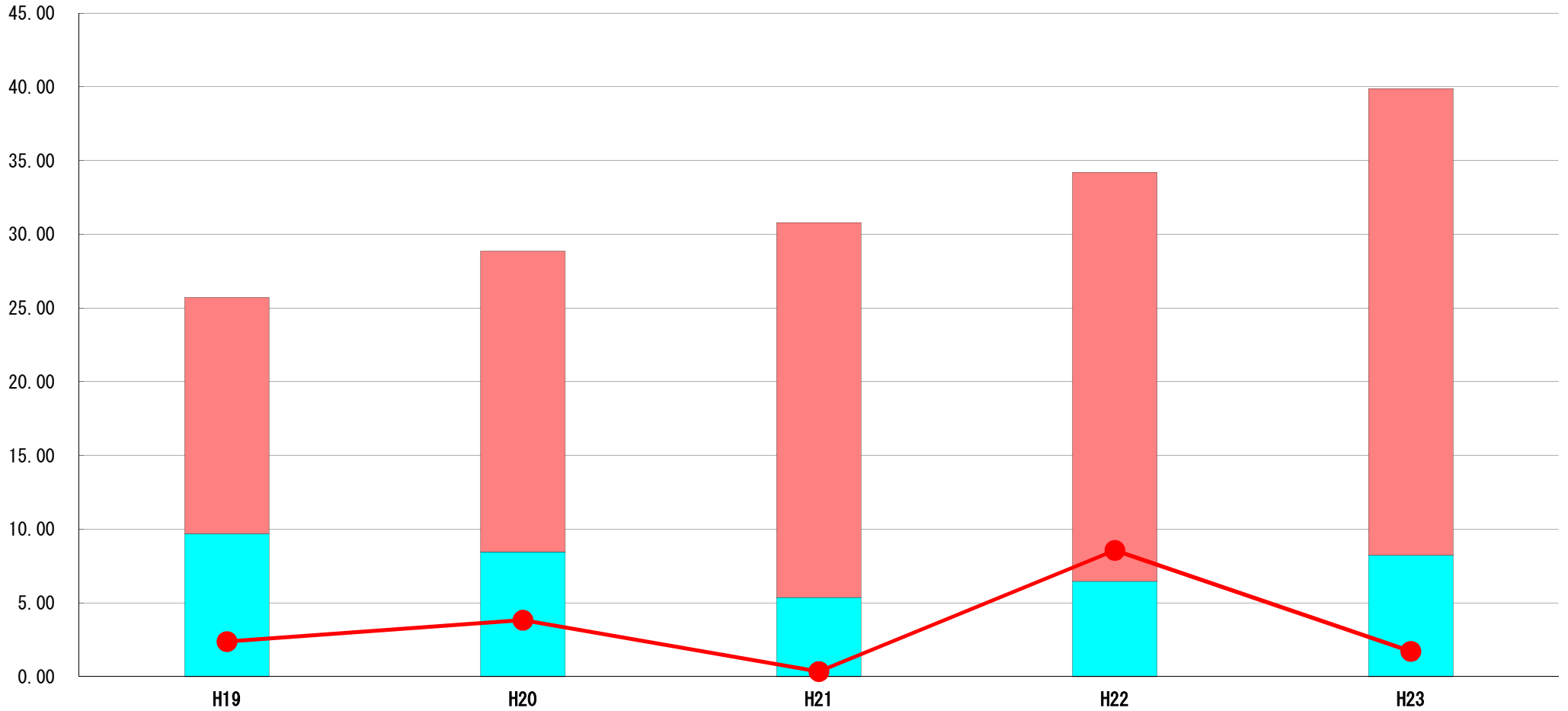
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,114,413	91,339	44.3	36,358	▲12.9	57.2
うち単独分	461,574	19,939	▲10.6	21,039	▲18.6	8.0
H20	1,909,721	83,947	▲8.1	35,141	▲3.3	▲4.8
うち単独分	632,018	27,782	39.3	20,483	▲2.6	▲41.9
H21	2,881,547	128,531	53.1	47,258	34.5	18.6
うち単独分	869,617	38,789	39.6	27,842	35.9	3.7
H22	3,199,966	145,407	13.1	49,426	4.6	8.5
うち単独分	672,948	30,579	▲21.2	26,568	▲4.6	▲16.6
H23	1,888,776	87,719	▲39.7	42,839	▲13.3	▲26.4
うち単独分	631,583	29,332	▲4.1	22,027	▲17.1	13.0
過去5年間平均	2,398,885	107,389	12.5	42,204	1.9	10.6
うち単独分	653,548	29,284	8.6	23,592	▲1.4	10.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



平成23年度

群馬県みなかみ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.03	20.41	25.43	27.75	31.64
 実質収支額		9.69	8.46	5.37	6.46	8.24
 実質単年度収支		2.38	3.83	0.35	8.57	1.72

## 分析欄

実質単年度収支の標準財政規模比において、平成21年度の0.35%、平成22年度の8.57%の変動は、平成21年度の単年度収支が、▲287,337千円、平成22年度の繰上償還金が、721,528千円であったことが要因となっている。

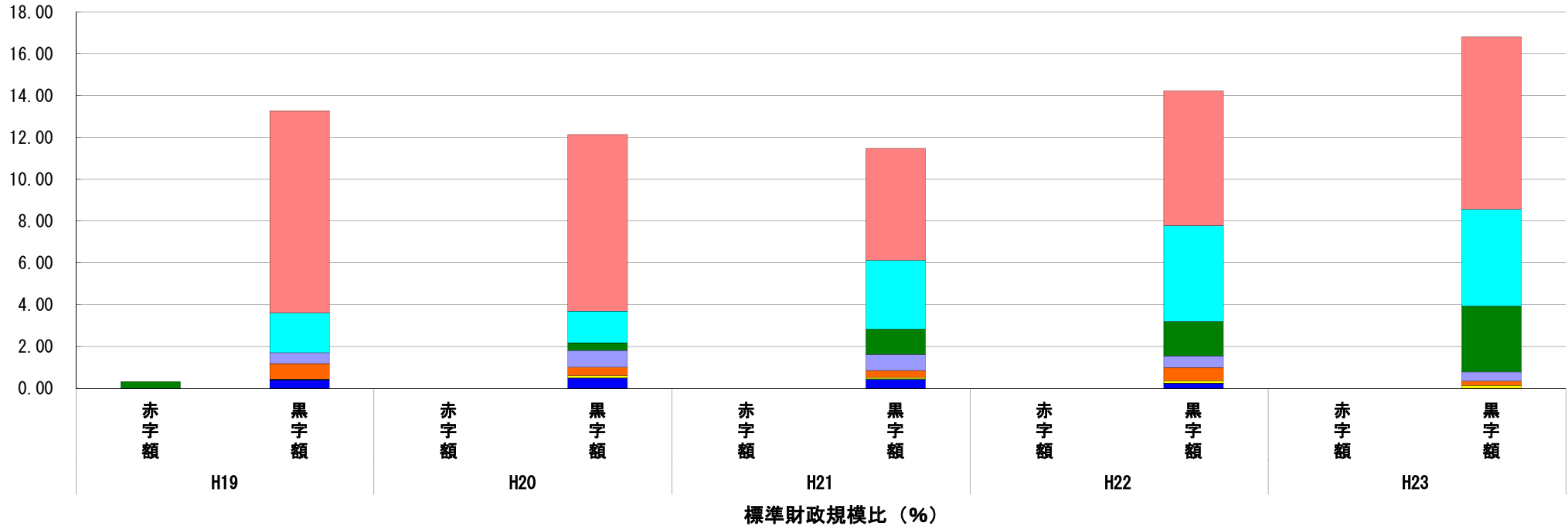
財政調整基金残高が伸びているが、平成33年度からの普通交付税の一本算定を控えていること、人口減少などによって経常的収入の増加は見込めないことなどから、将来の財源確保を行っているためである。今後は、税の徴収強化によって徴収率を高め、また、引き続き行政改革に取り組むことで職員数の削減や施設の統廃合、民営化等に積極的に取り組むとともに、地方債の新発債の制限を行い、公債費の抑制に努め、経常的支出の削減を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県みなかみ町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.67	8.44	5.35	6.45	8.24
国民健康保険特別会計		1.90	1.52	3.30	4.58	4.63
水道事業会計	▲	0.32	0.37	1.20	1.64	3.15
下水道事業特別会計		0.52	0.80	0.77	0.56	0.44
介護保険特別会計		0.75	0.40	0.33	0.63	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	0.11	0.08	0.12	0.15
利根沼田広域観光センター特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
自家用有償バス事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.49	0.43	0.23	0.00

### 分析欄

平成19年度、水道事業会計において赤字額が発生したが、その後は、黒字額のみとなっている。高齢化率が全国平均を上回っているため、今後、社会保障に関わる支出が増加すると予想される。必要事業を精査し、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

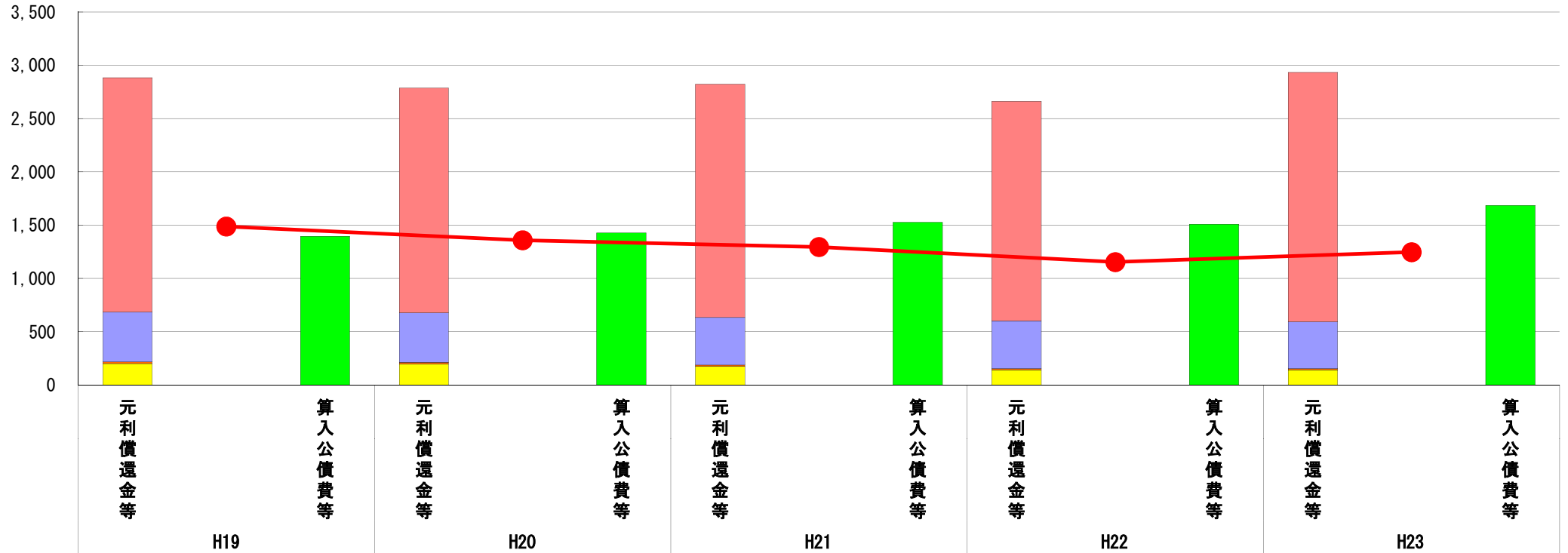


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県みなかみ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,201	2,109	2,189	2,061	2,341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		467	466	448	449	439
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	15	12	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		201	197	175	142	142
	一時借入金の利息		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,397	1,428	1,528	1,510	1,687
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,488	1,359	1,296	1,154	1,247

## 分析欄

公債費に加え、債務負担、下水道への繰入金が多額となっているが、これは、同規模町村の合併であることやゴミ処理施設が組合から町へ移管となったこと等が要因である。また行政面積が広大なため道路等とインフラ整備に多大な事業費を要し、その財源を地方債等の借金に依存してきたことも要因の一つである。

新発債の発行制限や繰上償還の実施により改善に向かっている。しかし、平成23年度は、平成19年度借入の元金償還開始により、増加となった。今後、更なる公債費の削減を行うため、新発債の発行制限を行い、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

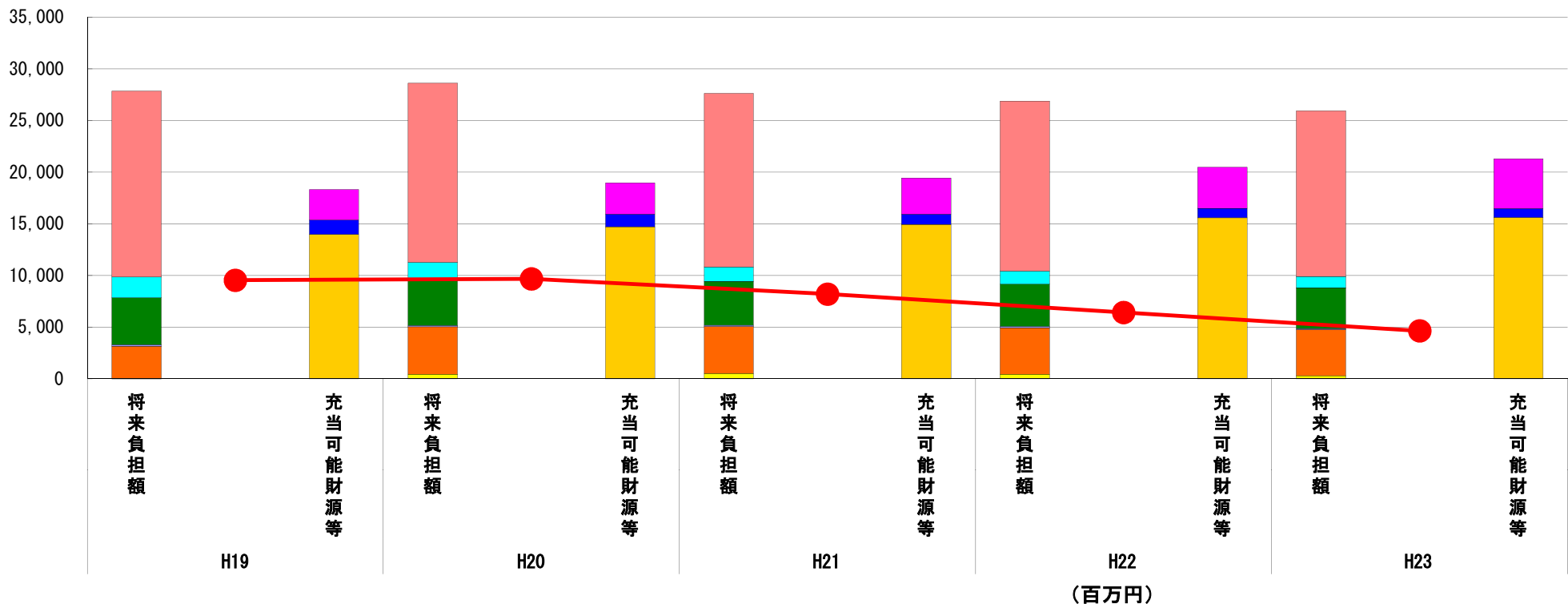
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県みなかみ町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,001	17,346	16,783	16,464	16,028
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,011	1,802	1,408	1,248	1,088
	公営企業債等繰入見込額		4,545	4,300	4,239	4,111	3,950
	組合等負担等見込額		134	131	121	111	100
	退職手当負担見込額		3,137	4,588	4,544	4,504	4,464
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	449	516	439	303
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,965	3,009	3,502	3,961	4,807
	充当可能特定歳入		1,374	1,222	990	912	880
	基準財政需要額算入見込額		13,981	14,719	14,930	15,593	15,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,530	9,668	8,189	6,412	4,638

**分析欄**  
 地方債の繰上償還の実施や新規発行の抑制、また充当可能基金の積立て等により改善傾向にある。今後も、新発債の制限を行い、公債費の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。